

昭和五十二年二月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話1-(03)-2611-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.329915

購読料 月額300円 6カ月前納制

へもくじへ

特集・社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判(一)

- 一、『中期経済政策』作成の経過とその問題点 …… 2
- 二、分権化 自主管理型社会主義批判 …… 5
- 革命否定のなしくずし接近論 / 悪質な歪曲による
 「社会主義の転換」 / 資本主義下でも労働力商品を
 廃絶できる? / 不可欠の前提はプロレタリア階級独
 裁と国有化だ / 分権的計画化は社会主義とは無縁だ
 / 民主集中制は地方分権と矛盾しない。
- 誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か⑤ ■
- 議会制度と国家権力について …… 19
- レーニンと修正主義批判口——

旬刊 社会通信

NO.12 一九七八年三月一日

一九七八年三月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

特集・社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判(一)

二月一八日、日本社会党は『中期経済政策』(第一次試案)を発表した。その構成は、第一章 現代資本主義の動向、第二章 日本経済の特質と中期経済政策の位置づけ、第三章 中期経済政策の目ざすべき目標、からなっている。もともと第四章には、社会主義の構想がもりこまれていたが、一六日の中執委で、第四章を一応切り離して三月大会で設置を予定されている「社会主義理論センター」に付託されることになったためである。

しかし、この『中期経済政策』は、第四章なしにはなりたない構成になっている。そこで『中期経済政策』を検討するにあたって、まず第四章の内容を紹介し批判することからはじめ、次号では、(1)「制約条件」として提起されている世界経済の現状認識の方法、(2)「中期経済政策」とは何か、を中心に検討する予定である。

(編集部)

一、『中期経済政策』作成の経過とその問題点

—

日本社会党は、平和経済計画会議・社会党中期経済政策研究委員会(主査大内力東大教授)を設置し、そこに中期経済政策の作成を依頼していたが、このほどその第一次報告書をもとに第一部(総論)の『第一次試案』が作成された。この試案は三月一四日から開催される党大会に討議資料として提出され、ひきつづき第二部(各論)、第三部(計量化作業)の作業をおこなうとともに、全国政審会長・政策担当者会議を開催し、さらに労働組合等民主団体の意見聴取もふまえ、できるだけ早く完成したいとしている。

もともとこの『中期経済政策』は、広く学者・専門家の意見を聴いて当面の選挙政策もふくめて、せいぜい「中期」の政策を作成することにその目的があったはずである。だができあがったものは「中期」どころか、社会主義の「ヴィジョン」とそれにいたる長期の路線を勝手につくり、「日本における社会主義への道」(以下『道』という)を全面的に否定するという思いあがった内容になっている。すなわち、あつかましいことには『中期経済政策』の名のもとに、このさい党の基本路線の根本的変更をくわだてているのである。

党の主体性においても、こういう党外学者の思いあがった越権行為が許されてよいはずはない（『週刊サンケイ』二月二三日号で「庭付き住宅には住めぬ、牛肉は食うな、妄想』社会党・飛鳥田政権』がすすめる生活メニュー」という見出しでその政策内容がひやかされている）。

二

不況（恐慌）が深刻化し、失業が激増して資本主義の矛盾が多く、勤労国民のはだに感じられるような時代を迎え、独占資本とそのマスコミは、社会党からマルクス主義（科学的社会主義）の牙をぬき去り、社会主義諸国に誹謗中傷を加えることにますます力を注ぐことは当然である。

このような独占資本の攻撃に対して、その意図とデマを勤労国民の前に明らかにし、科学的社会主義の路線を堅持して、失業も不況もインフレもない社会主義の優位性を鮮明に示さなくてはならないこのときに、逆に独占資本とマスコミにこびて、その歓迎するような路線を追求することになるとすれば、それは労働者階級をはじめとする勤労国民の信頼を急激に失い、社会主義政党としての自殺行為となりかねないであろう。

「試案」には、「社会主義の構想」が述べられている。「労働力の商品化の廃絶」は、生産手段の国有化、公有化なしに、「労働者自主管理」によってできるという考えを筆者（主査・大内力東大教授等）は、論理的な出発点としているが、これは民社党の綱領と事実上同じ考え方である。勤労国民の国家により主要な生産手段が国有化、公有化され、国民の共有物になっている「現代社会主義」において、「労働力の商品化が廃絶されていない」としているのも誤りであり、「中央集権Ⅱ指令型」計画経済と「分権化Ⅱ自主管理型」とを対置するのも誤りであり、自然、資源、食料の「制約」を事実上マルサスと同様に認識して、「物質的豊かさの追求」を否定し、「節約と禁欲」に「自主管理型」で対応する社会主義」を構想するのも誤りである。

このように出発点から基本的に誤っているため、この「社会主義の構想」は、全体として根本的に誤っており、新しく古い空想的社会主義と改良主義と無政府主義とサンディカリズムのごった煮になっている。

ここで「中期経済政策」とは、だれがどのような条件のもとで実施するのかを少しも問題にしていない。本来、政策といっても自民党政府のもとの、その政府と独占資本に対する闘争目標としての政策と、国民連合政府ができてからの、その政府と組織された勤労国民とが緊密に協力することによって、独占資本と闘い、孤立化させるための政策と社会主義政権を樹立してからの政策とは、大きく異なるものである。

もし『中期経済政策』が近い将来、社会党を中心とする国民連合政府を実現した場合の政策であるとすれば、『国民連合政府綱領』（『国民統一の基本綱領』）に決められている政策にもとづいて、その経済政策を新たな情勢等を配慮しつつ、より具体的に豊かにしたものでなくてはならないはずである。二年余にわたる全党的討議を経て決定した『国民連

「合政府綱領」を、なしくずし的にほごにしてしまうようなことは、国民にたいしても許されないことである。

たとえ今すぐに国民連合政府を樹立する主体的条件と客観的条件はないにしても、「もし自民党政府にかわって、われわれの反独占・反自民の国民連合政府が実現できれば、このような経済政策が可能となる」という宣伝を展開することは有意義である。

それに反して、自民党政権や保守連合政権のもとでは決してできないことを、五年、十年とあたかも時間さえかければその政権下でも可能になるかのように描き出すことは、勤労国民に幻想を与えるだけでなく、われわれの闘いに混乱と後退をもたらさずにはすまないであろう。『中期経済政策』は、決してそのようなものであってはならないはずである。

本来、社会主義日本のありかたや、国民連合政府のありかたのような基本路線にかかわる問題は、社会主義理論委員会の検討課題であって、「総合政策委員会」の場で軽々しく改変を決定してよい性格のものではない。「総合政策委員会」や「中期経済政策研究委員会」なるものは、大会で設置を決定され全党的に知られている機関ではないし、基本路線の検討を依託されているものではない。

まして党は、社会主義像を含む基本路線の検討を平和経済計画会議や党外の学者に依託したことなどないはずである。この原案の作成にあたった五名の学者のうち、御園生等氏を除いて大内力、新田俊三、富塚文太郎、鶴田俊正の四氏は、党員ではない。党外の学者の意見を聴くことも必要であろう。その意見を党が参考資料とするのはよい。しかし、主として党外の人（大内氏と新田氏）が書いたものを、党の方針や政策の、草案や試案にすることは奇異である。党内に学者や専門家が決して少ないわけではない。

三

この第一次試案は、さきに述べたように三月の社会党大会に討議資料として提出されるが、二月一六日の中執委で第四章「社会主義の構想」を一応切り離して三月大会で設置を予定されている「社会主義理論センター」大会直属機関としての理論委員会が廃止され、代わりに中執直属の機関として設置予定に付託されることになった。

しかし、この「理論センター」のメンバーもこの原案作成にあたった党外の学者が主要メンバーになる可能性があり、第四章の基本的内容が変わる保障はないどころか、あとでみるようにこの『中期経済政策』それ自体がこの第四章の社会主義のウィジョンへのなしくずし的接直の道程に位置づけられているため、この第四章をぬきにして『中期経済政策』全体がなりたたないという意味においても、また党外の学者に党の政策作成を依頼するところがいかに危険かつ誤りであるかを鮮明にするという意味においても、まず第四章の内容を紹介し、批判しておきたい。

二、分権化Ⅱ自主管理型社会主義批判

革命否定のなしくずし接近論

第四章「社会主義の構想」では、まず社会主義への移行の問題がとりあげられ、「わが国における社会主義への移行は、あくまでも民主主義的な手順をふんだ、平和的、漸進的な方式をもっておこなわれなければならない」と述べられている。しかし平和的という点は当然としても、問題は、平和移行だから「時間もかかり、ときには後退もおこって、一見無駄の多い過程のように思われるかもしれないが、国民の多数が納得する形で社会の改造がすすんでいくことが、人間社会にとってはもっとも望ましい歴史なのである」などと頭から平和的「漸進的な方式」と決めてしまっていることである。

もちろん、「漸進的」な過程となることは、一つの可能性としてはありうるかもしれない。われわれはむしろ急激な変化をともしなう過程となる方が可能性としては大きいと考えるが、それがどうなるかをいまから決めるのは無意味である。しかし、平和的移行といえども権力の階級的移行と所有関係の革命的変革をともしなう社会主義革命である以上、それはかならず質的飛躍の過程となる。もし、この「漸進的」ということが、飛躍ぬきのなしくずしの過程という意味で用いられているのなら、根本的に誤りである。そして、この『中期経済政策』が、この点についても根本的な誤りをおかしていることは、つぎの文章をみれば明白である。

「この点から考えれば、ここでの主題である中期経済政策は、むろんすぐに社会主義の実現を意味するものではない。それは社会主義を目ざすわれわれの進路のひとつの道程にすぎない。けれども、同時に、それはより遠い将来に志向される社会主義についてのヴィジョンをもち、そこで一歩でも二歩でも接近することを目的としたものでなければならぬ。いかに試行錯誤を予想されるにしても、明確な将来社会のヴィジョンのない政策提言は、ただ場あたりの、目さきだけの利害にもとづく、いわば方向性のない提言に終るしかないであろう。それは社会主義政党としての責任ある態度とはいえない」。

このように、社会主義の「ヴィジョン」にむけて、いまから「漸進的」に「接近」しなければならぬとされ、このなしくずしの「接近」の「進路」や「道程」にこの『中期経済政策』が明確に位置づけられているのである。あきらかに質的飛躍ぬきのなしくずし接近論である。しかも、この「ヴィジョン」は、あとでみるように資本主義的所有関係の変革を明確に否定している。革命を否定したうえで、いまから「漸進的」にこの「ヴィジョン」にむけて政策的な「接近」をはからなければならぬとしている以上、まず「ヴィジョン」

が明確にならなければ、「中期経済政策」それ自体もでてこないことになる。そこでわれわれも、この「ヴィジョン」がどういう代物をままず検討してみなければならぬことになる。

悪質な歪曲による「社会主義像の転換」

ここでまず、この『中期経済政策』は従来の「社会主義像の転換」をはからなければならぬ理由として、つぎのように述べている。

「従来、社会主義が構想され、論じられる場合には、ソ連を先達として、中国、東欧の主要国等で建設されてきた『現代社会主義』が多かれすくなかれその典型とみなされる傾向があった。もちろんかつてと違って、社会主義国内部でもその多様化がすすみ、相互の批判や対立が深まる一方、わが国にも社会主義国について、より豊富な客観的な情報が伝えられるようになり、その研究も深められてきたから、今日では、いわばソ連一辺倒で、それをもって理想社会とするような考え方はよほど色あせたといっている。しかし、そこに、つぎの二つの偏向が生じていることは、なお否定しえないであろう。すなわち、第一には、『現代社会主義』の具体的な諸事象、たとえば思想、言論の自由の制限がいちじるとか、能率の向上が十分にみられないとか、対外的にしばしば大國エゴがまる出しになるとか、といった点については批判的であるとしても、社会主義経済の基本的な骨組みやその運用の一般的な方式は、『現代社会主義』のそれ以外にはないと考える、という偏向である。そのことは別の面からいえば、社会主義の理念なりそこから導き出されるその具体的な形態なりについて、スターリニズムがいぜんとして強い影響力を残しており、スターリニズムをマルクス主義の社会主義論の正統的継承とみなすということである」。

われわれは社会主義経済の理論についても、いわゆるスターリニズムではなく、マルクス・レーニン主義を正しく継承したいと考えている。もちろん、スターリンがレーニンの死後、筆舌につくしがたい困難な国内外の諸条件のもとで「左」右の日和見主義とたたかい、一国社会主義の勝利にかんするレーニンの路線を実行し指導したこと、とくに第二次世界大戦では大祖国防衛戦争を勝利に導いた功績は大いに評価しなければならないと考える。しかし、一九五六年のソ連邦共産党第二〇回大会を契機にソ連国内でも批判されたスターリンを、いまなお絶対視し、それをマルクス・レーニン主義の唯一絶対の継承者とみなしているのは、今日では中国共産党とそれに盲従する分子だけである。

それはさておき、この『中期経済政策』は、現代のソ連や中国、東欧などの社会主義計画経済には、つぎのような破綻と欠陥が露呈していると断定するのである。

「経済の計画化が強くすすめられてきたことは事実であるし、それが後進国の急激な工業化のうえに、また恐慌失業といった不安定要因の除去のうえに、一定の成果をあげてきたことは評価されなければならないが、計画が細目にわたるまで中央集権的につ

くられ、それにもとづく『指令』が末端にいたるまで行政的手段で遂行されていくという、いわゆる『中央集権II指令型』計画経済は、今日、いたるところで破綻を露呈している。すなわち、(1)ここでも経済機構の複雑さがまし、かつ消費の多様化がすすむにつれて、計画は十分な実効をもちえなくなり、その齟齬がかえって非効率と無駄を大きくしている。『滞貨』と『行列』の並存、技術的發展の停滞、ヤミの拡大、サーヴィスの低下等々、さまざまな問題もひとつにはそこから発しているといえよう。(2)計画が指令として遂行されること自体が一方では官僚制を強め、テクノクラート支配を横行させると同時に、他方労働大衆の疎外を深める。そのことがまた非効率や無責任や社会的無関心を生みだすとともに、かれらを個人的欲望の追求に走らせ、そこにさまざまな不満とフラストレーションとを堆積させる結果をつくりだしている」。

これは悪質なデマゴギーだ。これはまったく事実と反する。「非効率や無責任や社会的無関心」が生まれ、労働大衆が「個人的欲望の追求」に走っているという。いったい、どういう客観的な事実と根拠にもとづいてこういうことが断定できるのか。労働大衆のなかに「さまざまな不満とフラストレーション」が「堆積」されているという。まさか社会主義諸国に行ってアンケートでも実施したわけではあるまい。どうみてもまじめな学者のまじめな調査研究活動の成果ではなく、予断と偏見にみちたブルジョアマスコミの反共デマ報道をうのみにしたものでしかない。

そればかりではない。このなかには社会主義経済についての驚くべき無知がさらけだされている。「計画が細目にわたるまで中央集権的につくられ」ており、そのために計画経済が「今日、いたるところで破綻を露呈」し、『滞貨』と『行列』の並存、技術的發展の停滞、ヤミの拡大、サーヴィスの低下等々の問題がおこっているという。

「計画が細目にわたるまで中央集権的につくられ」ている？ いったいこんなことが実際にできると本気で考えているのだろうか。常識で考えてもわかることではないのか。こんな実現不可能なことは、現実にはけっしておこなわれてはいない。中央の諸機関で決定されるのは、一定期間における国の経済發展の長期的、戦略的な目標と基本方向をさしめすような計画課題だけである。地方の資源と需要を中央で完全に掌握し、「細目にわたるまで」考慮にいれるのは不可能だからである。だが、社会主義についてよく知らない一般の人たちがこういう素朴な疑問をもつのは当然かもしれぬ。そこで、在日ソ連大使館広報部は、『ソビエト連邦一〇〇問一〇〇答』という小冊子を発行し、こういう幼稚な質問にもつぎのように懇切にいねいに答えている。

「国家による計画化はすべてを予定できるでしょうか？」

いいえ、そういうことはできません。わが国の計画化がそういう課題を提起したことは一度もありません。

土地、地下資源および生産手段の社会的所有は、全国家的規模における計画化のための

現実的な可能性をつくりだしています。社会主義国家は、全人民の長期的な根本的利益から出発して、経済・社会政策を作成し、実際の社会的需要を充足し、資源を合理的に利用し、生産力を合理的に配置しています。計画化は社会主義的経済運営の基本的な特色です。その結果（少なからず重要な結果ですが）、社会主義社会は資本主義諸国の経済と不可分の経済恐慌、失業、インフレーションに襲われることはありません。

しかし、わがソビエト国家は、経済生活、社会生活のきわめて細かいことまで計画化し、規制するというような実現不可能な課題は設定しません。国の中央計画機関は、石炭、石油、鉄鋼、穀物その他の重要物資の国全体の必要量を科学的裏付けにもとづいて長期的に決定しますが（量と質の両面で）その他のすべてのことは現場のイニシアチブに任せます。計画課題を、どのようにしてよりよく実行するか、割り当てられた資金をどのように効果的に使うかということは、現場で決定することです。言いかえれば、それは計画のわく内でのイニシアチブ、社会的に有用なイニシアチブというものです」（五五～六頁）。

現代の社会主義諸国における民主集中的な計画経済は、あとで述べるように、現場のあらゆるイニシアチブを庄殺する官僚的集中制とは徹頭徹尾無縁である。ブルジョア学者や右翼修正主義者たちは中央集権制そのものを否定するために、意図的に集中制と官僚制とを混同させている。こういう悪質なデマ宣伝にわれわれはいままでいやというほどお目にかかってきた。この『中期経済政策』もまた、ブルジョア学者なみの悪質な捏造を基礎にすえて社会党の政策を立案し、ひいては『道』にもとづく党の基本路線の修正をくわだてている。

だが、これがたんなる党外学者の一見解にとどまっているあいだはよい。これが日本社会党の正式見解とされ、これをもとに党の政策と路線が正式に決定されたときの重大な結果を考えてみるがよい。日本社会党はいままで社会主義政党の責任と主体性において社会主義諸国との真剣な国際交流をつみあげてきた。それは当然プロレタリア国際主義の義務と責任を負うものであり、かつそれをつうじて社会主義の優位性にかんする党としての認識を深めてきたはずである。この交流の成果を一挙にふみにじって、無責任な党外学者のブルジョアマスコミなみの予断と偏見と、しかも無知にもとづく歪曲をうのみにするようなことがあれば、国際的な恥さらしになるだけでなく、国際連帯の面からも重大問題といわなければならぬ。

資本主義下でも労働力商品を廃絶できる？

だが、驚くべきことはこれだけではない。この『中期経済政策』は、事実の捏造ばかりでなく、経済学者の労作にしては信じられないくらい経済学上の初歩的な誤りをおかし、その誤りを基礎にすえて「ウイジョン」や政策全体を組み立てているのである。

その真髄（？）の部分を、少し長い引用してみよう。

「土地をふくめた主要生産手段の国有化が達成され、主要産業が共同化ないし国有化されても、またその主体としての国家がすでに社会主義政権となっても、そのことはかならずしも労働者階級の解放、社会的疎外の廃絶をもたらすとはかぎらない。むしろ産業の高度の発達と経済機構の複雑化とがすすむにつれて、経済の運用は、国民経済レベルではむろんのこと、個別企業レベルにいたるまで、少数のテクノクラートの専一的管理にゆだねられ、労働者や農民は自主性を失い、指揮命令に従って労働する存在にすぎなくなっている。したがってまた労働者階級にとっては、労働はいぜんとして他人のための労働であり、みずからはただより多くの賃金を獲得するためにのみ労働するという状態におかれることになる。『物質的刺戟』政策はそのことをいっそう助長するものといっている。そのことを基礎として、また、労働大衆のあいだには小市民的意識が強められ、その生活態度も、個人的欲望の充足のみを旨とするものに偏ることを避けえないのである。それは、やや誇張していえば、ここでは資本家のかわりにテクノクラートがあらわれたというだけのことであり、労働者の賃労働者としての状態、労働力の商品化自体は、かならずしも止揚されているとはいえない」。

「また、労働力の商品化は、形式的に生産手段の所有権が資本家階級の私的領有に委ねられているか、共有、国有等の形態をとっているかとも、かならずしも直接にはかわらない。現代資本主義のもとでも生産手段の主要部分は会社形態をつうじて一種の共有になっているし、その株主のなかには労働大衆もかなりふくまれている。またその基幹部分が、部分的にもせよ国有化されている。しかしそのことは労働力の商品化を廃止したことをけっしていみしない。また『現代社会主義』のもとで、それが社会主義的国有となっても、それだけで労働力の商品化が廃絶されたことにはならないことは上述したとおりである。

労働力の商品化の廃絶というのは、端的にいえば、労働大衆が生産自体を管理し、そのなかでみずからの労働条件をも、みずからの消費をも自主的に決定していきうような体制ができることを意味する。いいかえれば、労働者が資本の論理に従属し、主体性をもち自律性をもった人間として働くのではなく、客体的な物として労働せしめられる状態から脱却することがその真の意味なのである。いわゆる労働者自主管理は、まさにこのことの実現をその狙いとするものといえよう。この観点に立てば、生産手段の所有にしても、それは形式的にそれがだれに属しているのが問題なのではなく、だれがそれを管理し、運用するかが問題なのである」。

ここにも事実の歪曲とデマゴギーがふくまれているが、それよりも問題なのは、わが経済学者たちが経済学のイロハすら理解していないという驚くべき事実である。彼らには労働者階級解放の諸条件はもとより、労働力の商品化の意味すらわかっていないのだ。彼らによると、社会主義政権のもとで主要生産手段が国有ないし共同化されても、労働力の商

品化が止揚されたことにはならないという。「現代資本主義のもとでも生産手段の主要部分は会社形態をつうじて一種の共有になっているし、その株主のなかには労働大衆もかなりふくまれている。またその基幹部分が、部分的にもせよ国有化されている。しかしそのことは労働力の商品化を廃止したことをけっしていみしない」からだという。だから生産手段をだれが所有しているかが問題なのではなく、「だれがそれを管理し、運用するかが問題なのである」というのである。

したがって、社会主義政権の樹立と資本主義的所有関係の革命的廃絶がなくても、つまり社会主義革命をやらなくても、資本主義のもとでも労働者が「自主管理」をおこなえば、労働力の商品化は廃絶され、労働者階級は解放されることになる。こうして、「自主管理」という名の経営参加路線が『中期経済政策』の要めにすえられ、いまからただちに着手すべき課題として提言されることになる。だから労働者は搾取者の打倒をめざす階級闘争と権力奪取ならびに社会主義的国有化の実現をめざす革命にたちあがらなくても、ただひたすら資本主義経営への参加を追求しさえすればよい、ということになる。その結果、労働者が体制内にまきこまれ、経営と体制維持の責任を負わされて資本主義社会が永遠化しても、それを「自主管理」型社会主義と名づけさえすれば、彼らの頭のなかでは労働者階級が解放されたことになる。

こういうベテン師的理屈を正当化するために、彼らは現代資本主義のもとでも株式会社という共有形態または基幹部内の部分的国有化があらわれているが、そのことによって労働力の商品化が廃絶されたことにはならないなどという。これは驚くべきすりかえだ。これでは資本主義と社会主義の区別すらついていないとしかいいようがない。資本主義のもとでどんなに生産手段の共同化または国有化の形態があらわれても、けっして生産手段が労働者階級の、ひいては全人民の共有財産に転化したことにはならない。それはあくまでも資本家階級の共有でしかない。「株主のなかには労働大衆もかなりふくまれている」と彼らはいふ。もしそのことによって労働者もその共有に参加しているといいたいのなら、「人民資本主義」論というブルジョア理論と同じ立場にたっていることになる。労働大衆がわずかな株券をもつようになっても、労働者が資本家になっただけではない。もちろんいぜんとして労働力を商品として売らなければならず、したがって資本家に搾取されている。そればかりではない。株式の分散化がすすみ、労働大衆の零細な資金を広範にあつめられるようになればなるほど、ますます少数の大資本家や大株主が、支配株主として比較的少数の株式を所有するだけで株式会社を支配することができるようになる。こうしてかさあつめられたばう大な貨幣は、ひとにぎりの独占資本の利益のために人間労働力を搾取する資本に大量に転化され、労働者を搾取し支配する力が飛躍的に増大する。さらに資本家は、労働者に自社の株をもたせて企業意識をうえつけ、階級闘争の発展をふせぐためにも、従業員持株制度などをつくり、それを経営参加の一つとして積極的に利用しようとする

る。すなわち、労働者に株主＝資本家意識をもたせて労資協調をおしすすめ、生産性向上と合理化に協力させようという意味でも、搾取はいっそう強化されるのである。

したがって、資本主義のもとで生産力がますます大規模に社会的に発展し、どんなに個人的生産手段が共同的にのみ使用される社会的生産手段に転化しても、けっして資本主義的私的取得は廃絶されない。それどころか、株式会社からトラストへ、さらには部分的国有化へと生産手段の社会的形態が進展すればするほど、この社会的共同労働のあらゆる成果を横領し独占するひとにぎりの独占資本による搾取はますます強まっていく。資本家による私的取得はけっしてなくならないどころか、生産の社会的性格とこの私的取得とのあいだの矛盾はますます激化する。この矛盾は、資本主義的私有制のわく内ではけっして解決できない矛盾であり、敵対的性格の矛盾であるから、社会主義革命すなわち所有関係の革命的変革によって解決されるほかない。

したがって、マルクスはつぎのように述べている。

「この転形過程が、旧社会を深さにおいても、広さにおいても十分に分解してしまえば、すなわち、労働者がプロレタリアに、その労働諸条件が資本に転化されれば、資本主義的生产様式が自己の足で立つにいたれば、労働のさらにそれ以上の社会化と、土地その他の生産手段の、社会的に利用される、したがって、共同的な生産手段への、さらにそれ以上の転化、したがって、私有者のさらにそれ以上の収奪は、一つの新たな形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつづつある資本家である。

この収奪は、資本主義的生产自体の内在的法則の作用によって、資本の集中によって実現される。つねに一人の資本家が多くくの資本家を滅ぼす。この集中とならんで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで、ますます大規模となる労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国国民への組み入れ、およびそれとともに資本主義的体制の国際的性格が発展する。この転形過程のあらゆる利益を横領し、独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隸従、墮落、搾取の度が増大するのであるが、また、絶えず膨脹しつづつ資本主義的生产過程そのものの機構によって、訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する。資本独占は、それとともに、かつそのもとの開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは、調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(『資本論』第一巻、向坂逸郎訳岩波書店九五―二頁)。

不可欠の前提はプロレタリア階級独裁と国有化だ

こうして、資本主義の私的取得形態を生産力の社会的性格に照応させるための社会主義革命が必然的となる。所有関係の革命的変革をつうじてのみ資本主義のもとの生産力と生産関係の矛盾をとりのぞくことができる。生産手段の資本家による私的所有の形態こそが、労働力の商品化と労働力の搾取による資本家の私的取得をうみだす根本条件であった。したがって、所有関係の革命的変革こそが労働力の商品化を廃絶するための不可欠の前提条件となる。そのためにはまず、労働者階級は国家権力を掌握し、独占資本の生産手段を国有に転化しなければならない。独占資本の生産手段を真の人民代表機関となったプロレタリア国家の所有に移してのみ、労働者と社会的生産手段の直接無媒介な結合が樹立され、労働者は自分の労働力を他人（資本家）に売る必要がなくなる。国有に移してのみ、利潤、利子、配当などあらゆる形態の資本家の私的取得も一掃され、他人の労働力の購買と搾取によって価値増殖する資本の力を絶滅することができる。

工業企業が国有に移されれば、資本家が企業者利得（貸付利子をさしひいた利潤部分）を取得する可能性がうばわれる。国有化が商業の分野に拡大されれば、商業利潤のかたちで存在する私的取得の形態が廃止される。銀行その他の金融機関の国有化は、貸付資本家が利子のかたちで取得する私的取得の形態を一掃する。こういう所有関係の革命的変革の過程でのみ、配当その他の寄生的取得形態にも終止符がうたれる。こうして資本主義的所有関係を再生産する諸条件がとりのぞかれ、生産手段から切り離された労働者が自分の労働力を他人に売ることをよぎなくされる状態に終止符がうたれていく。したがって、国有化の方法による独占資本の生産手段の収奪は、労働力の商品化と資本主義的生産様式を廃絶するための必然的な手段であり、不可欠の前提条件である。

ところが、『中期経済政策』は、社会主義的国有化が達成されても「労働力はいぜんとして他人のための労働であり、…資本家のかわりにテクノクラートがあらわれたというだけのことであり」、したがって労働力の商品化自体も廃絶されないという。ベテンとすりかえてもここまでくるとあいた口がふさがらない。もしほんとうに資本家のかわりに「テクノクラート」があらわれただけのことならば、どうして失業や恐慌やインフレーションが除去されたのか。いったい、この「テクノクラート」という名の新たな資本家は、国有企業のなかで具体的にどういうかたちで労働力の搾取をおこない価値増殖をおこなっているのか。また、この「テクノクラート」はどれくらい資本家の私的取得を得ているのか。いやしくも経済学者がこういう断定をするからには、ちゃんとした経済学的根拠があるはずである。ぜひとも誰にも納得できる経済学的説明を聞かせてもらおうではないか。

こういうベテン師的な経済学ではなく、科学的な経済学に立脚するかぎり、社会主義的所有の確立こそがその不可欠の前提となることはあまりにも明白である。だがこの所有関

係の革命的变化をおこなうためには、搾取者の反抗を抑圧し、生産手段の共有を保護するとともに、労働に応じた分配の平等を保護するためのプロレタリア階級独裁の樹立が不可欠の前提となる。そしてまた、このプロレタリア階級独裁の国家は、ただちに独占資本の生産手段を国有に移さなければ、反革命の経済的基盤となる搾取者の寄生的所得を一掃してプロレタリア階級独裁の権力を維持し強化しつつ、社会主義的生産関係を創設することはできない。

したがって、搾取者の打倒と賃労働制度の廃止をめざす労働者の階級闘争は、必然的にプロレタリア階級独裁の樹立と、国有化の方法による独占資本の生産手段の収奪に導く。ところが『中期経済政策』は、「われわれは強力な前衛政党が独裁的に社会主義社会の建設をリードしていくという考え方をとらない」とか「一党独裁や『前衛政党』の指導体制の排除」とかといった使い古されたすりかえの論理をつかつて、実質的にプロレタリア階級独裁を否定している。もしほんとうに社会主義政党の指導性を「排除」すべきなら、またその「リード」がなくてもほんとうに社会主義社会をつくることのできるのなら、なにも社会主義政党などつくる必要はない。もしそうであるならば、諸君もこんなつまらぬ政策を日本社会党に提言するのはやめたまえ。だが諸君の真のねらいは、この政策提言をうじて社会党から社会主義革命とプロレタリア階級独裁の牙をぬくことにある。だからその論理は、いままでみてきたように徹頭徹尾デマ、ベテン、すりかえでしかない。それにしても、プロレタリア階級独裁を「一党独裁」にこっそりすりかえるとはあまりにもお粗末なやり方だ。よほど党員を馬鹿にしていないと、こんなやり方が通るといふ発想はでてこないはずである。

分権的計画化は社会主義とは無縁だ

以上のように、資本主義的所有をプロレタリア階級独裁の国家の所有に革命的におきかえなければ、労働力の商品化の廃絶は不可能である。また、それがなければ社会主義社会の建設にむかってすすむことはできない。その意味で、所有関係の革命的变化は、社会主義的生産関係の創設と発展にとって必要不可欠な条件であるが、しかしそれはまだ十分な条件ではない。主要生産手段をプロレタリア国家の所有に移しただけでは、社会主義的生産を計画的に組織することはできない。社会主義建設は国によって違いがあるにせよ、かなりの期間を必要とする過程である。

しかし、主要生産手段の国有化は、単一の経済計画にもとづく国有企業の集中的管理を組織し、その他の部門にもしだいに計画的規制をおよぼしうる現実的可能性をきりひろく。社会主義的生産の組織化は、社会の全成員の利益のために、社会全体の規模で計算された生産過程の集中的計画管理の組織化を意味する。したがって、社会主義計画経済のもっとも重要な標識は、国民経済全体の範囲と規模における単一の経済計画の作成であり、その

ための計画的中心機関の創設である。それはたんなる専門家・経済学者による国民経済計画の作成という技術的過程のことではなく、社会全体の利益のための、社会全体の勘定による経済運営の組織化であり、そのための単一の経済センターの創設を意味する。

したがって、レーニンはロシア社会民主労働党の綱領草案のなかでブレハーノフがあなたた社会主義的生産様式の特徴づけを批判して、つぎのように述べている。

「この節の終りの句、『全社会ならびにその個々の成員の必要をみたすために、社会的生産過程を計画的に組織すること』も、まずい。これではたりない。こんなふうの組織化なら、おそらくトラストでもあたえるであろう。『全社会の勘定で営まれる』(なぜなら、これは計画性をもふくんでいるし、また計画性に方向性をあたえるものをも指ししているから)と言うほうが、また、成員の必要をみたすためのというだけでなく、社会の全成員の完全な福祉と自由な全面的発展とを保障するための、と言うほうがいっそう明確であろう」(『ブレハーノフの第二次綱領草案にたいする意見』レーニン全集第六卷、四〇〜四一頁)。

この簡潔な定式化のなかに、社会主義(共産主義)経済の基本的特徴と基本的法則がみごとにいいつくされている。社会主義(共産主義)的生産様式とは、「社会の全成員の完全な福祉と自由な全面的発展とを保障するため」に、「全社会の勘定で営まれる」単一の計画経済であり、このことが社会主義的生産のたえざる発展を条件づけるのである。

したがって、社会主義社会の計画性の法則は、必然的に民主主義的中央集権制の原則にもとづく経済運営となる。ところが、『中期経済政策』は、こういう社会主義経済のあり方を、「中央集権型司令型」とか「中央集権的||官僚支配型」とかときめつけ、「分権化||自主管理のうえに立った計画化」でなければならぬという。つまり、中央集権制||官僚支配||司令型ときめつけることによって民主集中の計画化それ自体を否定し、それに対立するものとして「分権化||自主管理」的計画化するものをうちだしているのである。

しかし、中央集権的管理は、近代的大規模機械生産の必然的形態であり、客観的要求である。資本家も自分の経営を中央集権的に組織している。封建領主も奴隷主も自分の経済運営過程を中央集権的に管理した。機械制大工業があらわれると、集中制と計画性はますます客観的必然となった。集中制と計画性なしには、大工業も鉄道も船舶も、これらの複雑な近代的技術設備のどれ一つとして満足に動かすことはできない。そればかりではない。生産過程の社会的性格を發展させ、「全社会の勘定で営まれる」計画的、集中的生産組織のための物質的前提をつくりだしたのは、まさに機械制大工業であった。「機械制大工業は、それ以前の段階とはちがって、計画に則した生産の規制と生産にたいする社会的統制とを、緊切に要求する」(レーニン、『ロシアにおける資本主義の發展』、全集第三卷、五七五頁)。

この客観的必然に迫られて、計画性は独占資本主義のもとでも発生する。計画性がなけ

れば独占資本もありえない。しかし、「計画性の導入は、労働者を奴隷の状態からすくいだすものではなく、資本家がいつそう『計画的に』利潤を手に入れるようになる」(レーニン、全集第二四巻、三一四頁)。つまり、資本主義のもとでの計画性の導入は、不可避免的に利潤追求の目的に奉仕させられ、独占資本の専制的支配力と搾取を強める道具になる。そればかりではない。この計画性の導入は、価値法則の盲目的必然性に支配される社会的生産全体の無政府性と、いよいよ解決しがたい矛盾におちいる。すべての独占体は、この社会全体の無政府性のなかでたがいに激烈な競争戦を展開している。個々の独占体がこころみる生産の計画的規制は、社会的生産全体の範囲での無政府性と競争戦をますます強める。国家独占資本主義は、さらにより大きな範囲で生産を計画的に規制するようになるが、しかしこの経済の国家的規制のころみも、競争と無政府性をとりのぞくことができず、その土台といっそう鋭い矛盾におちいる。それはますます頻度と深度を増す恐慌や通貨危機、いわゆる「スタグフレーション」の深刻化による企業倒産と失業の激増など支配階級にもいかんともしがたい矛盾の激化となってあらわれている。このことは、私的資本主義的所有のもとでは、単一を中心による社会全体の範囲での意識的計画的な集中管理を要求する近代的生産力を管理することが不可能なことを証明している。

『中期経済政策』は、一応言葉のうえででは社会主義は、「人間、なかならず社会の主人公である労働大衆の真の解放を目ざすものでなければならぬ」という。そして「この場合、解放といふ自由というみは、経済的にいえば、さしあたり二つの内容をもつ。すなわち、そのひとつは資本主義経済の無政府的な、外から法的に人間を支配する『必然性』からの解放であり、もうひとつは、この社会における労働者としての階級的地位からの解放である。まずこの後者からいうならば、それはさきにふれたように、資本主義経済の基礎をなし、かつその基本的矛盾をもなしている労働力の商品化の廃絶に止揚に焦点があるといふべきである」というのである。

しかし、この「解放」を達成するためには、私的資本主義的所有の革命的廃絶ぬきの、「分権的」自主管理」的計画化では絶対に不可能である。まず後者からいうならば、プロレタリア階級独裁の樹立と主要生産手段の国有化こそが、労働者の「階級的地位からの解放」と「労働力の商品化の廃絶」に止揚のための不可欠の前提条件であることは、すでにくりかえし述べたとおりである。前者についても、「分権的計画化」では絶対に「資本主義経済のもつ無政府的な、外から法的に人間を支配する『必然性』からの解放」をなしとげることとはできない。この点でもわが経済学者たちは経済学のイロハを知らない。

価値法則の盲目的必然性から「解放」されるためには、各生産部門への社会的総労働の配分を決定する計画の中心機関の創設が不可欠である。だが、社会主義革命による資本主義的私的所有の廃絶がなければ、社会的総労働配分のための計画的中心をつくることはできない。したがって、レーニンは資本主義のもとでは「完全な計画性」はありえないと述

べたのである。所有関係の革命の変革を否定した「分権的計画化」は、資本主義的商品経済を前提にした不完全な計画性でしかない。それはさきに述べたように、社会的生産全体の無政府性を除去しないどころか、資本主義の矛盾を激化させ、かえって無政府性を強める。したがって、この無政府状態のなかで、無政府状態をつうじて自己貫徹する価値法則の盲目的必然性から「解放」されるどころか、その支配力はますます強化される。

だから不完全な計画性と「完全な計画性」とのあいだには、「漸進的」、進化的な発展の道はありえないのである。不完全な計画性の積みかさねによって、いつのまにか「完全な計画性」が実現されるのではない。そのあいだには、かならず革命という質的飛躍を不可避とする。『中期経済政策』は、さきにみたように平和移行だから「漸進的」でなければならぬという理屈で、革命ぬきのなしくずし移行を主張しているが、そもそも「分権的計画化」などといった不完全な計画化しかめざしていないという意味でも、はじめから社会主義なぞのぞんでいないのだ。

民主集中制は地方分権と矛盾しない

このように、社会主義的計画化は、社会全体の規模と範囲で計算される計画的中心の存在をかならず前提とし、その意味でも中央集権制を必然的とする。ところが、『中期経済政策』は、さきにみたように、「中央集権的「官僚支配型」などといって中央集権制そのものを否定している。しかし、中央集権制そのものには、官僚主義的なものもあるし、民主主義的なものもある。社会主義的計画経済にとって特有なのは、例外なく社会の全成員の自発性と創意性を前提とするような民主主義的中央集権制だけである。

「だが、もしプロレタリアートと貧農が国家権力を掌握して、まったく自由にコミューンにならってみずからを組織し、すべてのコミューンの活動を統合して、資本に痛撃をくわえ、資本家の反抗を打破し、鉄道、工場、土地等の私有を全国民に、全社会にうつすなら、これは中央集権制ではないだろうか？ これはもっとも徹底した民主主義的中央集権制、しかもプロレタリア的な中央集権制ではないだろうか？

ベルンシュタインには、自発的な中央集権制、コミューンの全国民への自発的融合、ブルジョア支配とブルジョア国家機構とを破壊するためのプロレタリア的コミューンの自発的な融合が可能だということは思いもよらない！ベルンシュタインにも、あらゆる俗物にも、中央集権制は、上からだけ、官吏と軍閥によってだけ強制され維持される或るものとおもわれないのである」（レーニン『国家と革命』同、四六三〜四頁）。

『中期経済政策』の執筆者たちにも、ベルンシュタインや「あらゆる俗物」と同じく、自発的な民主主義的中央集権制などというものは思いもよらない！彼らには中央集権制

は上からだけの「官僚支配」とだけしか思われないのである。

このように、社会主義計画経済は、社会の全成員による国民経済の文字通りの「自主管理」と自発的・計画的な共同行動となってあらわれる。社会と個人の利益の一致という理由からだけでも個々の勤労者と集団の自己責任性と自発性、創意性は人類の歴史上かつてないほど高められざるをえない。したがって『ソビエト連邦一〇〇問一〇〇答』もつぎのように述べている。

「中央集権的な計画化は現場のイニシアチブを抑圧しませんか？」

具体的な事実をあげましょう。第十次五カ年計画（一九七六～八〇）は一九七六年十月二十九日にソ連最高会議によって承認されました。そのほぼ一年ほど前に、ソ連の各紙は次期五カ年間の『ソ連国民経済発展の基本方向』の草案を発表しています。この草案の全人民的審議の過程で、国内の労働集団や個人から二〇〇万件以上の提案や補足、修正意見が寄せられました。そのなかで最も重要な意見は、ソ連共産党第二五回大会（一九七六年二～三月）で採決された文書『一九七六～一九八〇年度ソ連国民経済発展の基本方向』のなかに取り入れられ、その他の注目に値する勤労者の多くの提案は、具体的に検討し専門的に評価するために各関係機関に送付されました。

ソ連閣僚会議は『基本方向』にもとづいて、年次別、省別、共和国別の国家五カ年計画草案を作成しました。この草案の作成段階ではソ連のすべての省庁、各共和国の閣僚会議、中央および地方の各経済運営機関、ソ連科学アカデミーはじめその他多くの組織、団体が参加しています。

五カ年計画にかんする作業は、その後ソ連最高会議の各関係委員会で続行され、委員会の作業完了後にはじめて第十次五カ年計画にかんする法律がソ連最高会議で採決される運びに至ったのです。

以上の答えはすいぶん概略的なものですが、この答えによっても明らかのように、五カ年計画はわずか一握りの最高指導者たちによって編成されるものではなく、その作成、審議、承認の過程には、国内のきわめて広範囲の経済関係の働き手たち、つまり五カ年計画に盛り込まれている多くの命題を今後実生活に具体化してゆく使命をになっている人たちが大量に参加しているのです」（一六〇頁）。

また、『中期経済政策』は、中央集権に地方分権を対立させ、「分権的自主管理」型社会主義なるものをうちだしているが、民主主義的中央集権制はけっして地方分権を排除するものではなく、逆にそれを前提にしている。この点についても『一〇〇問一〇〇答』はつぎのように述べている。

「中央集権と地方分権——ソ連では、どちらの傾向が優勢ですか？」

なぜ、これら二つの傾向を対立させなければならないのですか？ ソビエト政治体制は、次の二つの動きがつねに双方から呼応するように起こる組織構造を持っています。すなわち、一方では社会生活の中央集権的指導が改善されており、他方では、広範な勤労者大衆が国の政治生活にますますさかんに参加しているなかで、下級権力機関の権限とイニシアチブが拡大されています。

人民の福祉増進を主要目的とする社会主義国家の利益は、人力と資源を最も効果的に利用するためにこれらのものを集中することを要求しています。(中略)しかし、中央集権化(集中化)は盾の一面に過ぎません。(中略)地方権力機関の活動の実例に、民主主義的原則の発展が特にはっきりと見られます。地方ソビエトの権限は最近数年間に大幅に拡大されました。地方住民にサービスするすべての企業、施設、団体が、またすべての国営住宅も地方ソビエトの管理に移されました。地方ソビエトはその領域内にある工場の活動を計画化し、調整する仕事に参加しています。

別の実例は、労働組合の大きかりな多面的な活動です。事実上、計画、賃金、ノルマ(作業基準)、収入の分配などに関連する重要問題は、労働組合の参加なしには、一つとして決定されません。さらに、市民が社会の業務の管理に参加するもう一つのチャンネルは、さまざまな社会团体です。一億一、三〇〇万人の組合員を持つ労働組合と共に、これらの社会团体は国のほとんどすべての成年人口を組織しています(同、一五〜六頁)。

かつては、「俗物ども」に「思いもよらなかった」ことが、いまや社会主義の現実となつてあらわれている。この社会主義の優位性の現実は、ちょっと事実を調べる気になりさえすればすぐにわかることである。驚くべきことは、この『中期経済政策』がこの厳然たる事実と経済学のイロハについての完全な無知を暴露していることである。こんなお粗末な党外の学者に高い金を払って党の政策作成をお願いしなければならないほど、日本社会党の政策立案能力は不足しているのだろうか。

ようするに、この政策全体を貫いている基調は、徹頭徹尾階級闘争と革命の否足である。プロレタリア階級独裁の樹立と独占資本の生産手段の国有化をやらなくても、「自主管理」という名の経営参加を拡大し、政策的手段によって独占資本を「誘導」していけば、いつのまにか「分権的」自主管理」型社会主義という名の資本主義ができあがるというわけである。次号でみるように情勢分析においても、当面の政策においても、階級闘争の視点がるでないのは、この路線から必然的にでてくる帰結である。

■誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か⑤■

議会制度と国家権力について

——レーニンと修正主義批判(二)——

司会 ひきつづいて、南さん報告をお願いします。

南 第三に、政治について——。ここでの指摘も今日的な教訓に満ちています。レーニンの理論については、しばしば「特殊ロシア的」だとの悪罵が投げつけられます。「ロシアには議会制度が発展せず、民主主義がなかった」と。つまり、レーニン主義は「古く」、今日の資本主義国には「適応」できないと、言いたいわけです。これにたいし、レーニンは議会制度の本質とその利用を結びつけねばならないと、説いていました。つまり、国家の階級の本質を一貫して明らかにしています。

では、当時の修正主義者たちは、政治、つまり国家をどうとらえようとしたのでしょうか。レーニンは、次のように簡潔に彼らの主張を整理しています。

「彼ら(修正主義者・編集部)は、われわれにこう言ったのである。政治的自由、民主主義、普通選挙権は階級闘争の地盤をなしつつあり、従って労働者は祖国をもたないという『共産党宣言』の古い命題は正しくないものになりつつある。民主主義のもとでは『多数者の意志』が支配する以上、国家を階級支配の機関と見ることも、反動派に対抗して進歩的な社会改良派的なブルジョアジーとの同盟を拒否することも、やってはならないのだ、と」(一七六頁)。

「連合時代だから」と浮かれている人たちとまア似ていることでしょうか。レーニンの「民主主義」と議会制度についての考え方は、本書では次のように述べられています。

「『民主主義的』資本主義の自由のもとでは、経済的差別は弱まらないで、むしろ強まり、激化してゆく。議会制度は、もともと民主主義的ブルジョア共和国でさえも階級抑圧の機関であるという、その本質をなくしてしまうのではなく、それを露呈させる。議会制度は、それ以前に政治的事件に能動的に参加していた人たちよりも、はかり知れないほど広い範囲の住民大衆を啓蒙し、組織するのに役だったが、それによって危機と政治革命とをなくす下ごしらえをするのではなくて、こうした革命の際における内乱の極度の激化の下ごしらえをするものである」(一七六〜七頁)。

修正主義の本質とその発生の背景

こうして、レーニンは修正主義の本質を次のように述べています。

「修正主義の経済的および政治的傾向の当然の補足物は社会運動の終極目標に対する

その態度であった。『終局目標は無であり、運動がすべてである』という、ベルンシュタインの標語は、多くの長たらしい論議よりも、修正主義の本質をもっとよく表現している。その場かぎりのやり方で自己の行動を決定し、日々の諸事件に政治上の些事の転変に順応し、プロレタリアートの根本的利害と全資本主義体制の全資本主義的進化的基本的特徴とを忘れ、目前の現実的な、または想定された利益のためにこれらの根本的利害を犠牲にすること——これが修正主義の政策である。そして、この政策の本質そのものからまちがいに生じてくるのは、この政策がかぎりなく多様な形態をとりうること、またいくらかでも『新しい』問題、いくらかでも思いがけない、予見できなかった事件の転変がおこるたびごとに、たといその転変がごく微小な程度に、またほんの短い期間だけ発展の基本方向を変えるにすぎないにしても、いつでも不可避的に修正主義のあれこれの変種を生みだすであろうということである』（一七八頁）。

以上が、修正主義の本質と形態についてのレーニンの指摘です。そして最後に、レーニンは、修正主義が生まれる根拠、つまりその階級的背景を素描して、本論を閉じています。「資本主義社会におけるそれ（修正主義）の不可避性はどこにあるのか？ なぜそれは国民的特殊性や資本主義の発展段階の相違よりも深刻なのか」（一八〇頁）と自問して、レーニンは——

「それは、あらゆる資本主義国において、プロレタリアートとならんで、小ブルジョアジー、小経営主の幅広い層がつねに存在しているからである。資本主義は小規模生産から生まれてきたし、またたえず生まれつづつある。数多くの『中間層』が不可避的に資本主義によって新たに生みだされつづつある。これらの新しい小生産者はふたたび同様に不可避的にプロレタリアートの隊列に投げこまれてゆく。小ブルジョア的世界観がぐりかえしぐりかえし広範な労働者諸党のなかに頭をもたげてくることは、しごく当然である」（一八〇頁）

と答え、階級分化の結果、プロレタリアートの隊列は増大するけれども、それと同時に小ブルジョアの傾向が労働者党、そして労働運動のなかにもちこまれてくること、修正主義発生の主要な要素の一つをなすと言っています。

これに関連して『帝国主義と社会主義の分裂』では、帝国主義の時代には「労働貴族」が生み出され、それが改良主義・日和見主義の主要な源泉になることも述べられています。いずれにしても、レーニンは「（修正主義、あるいは改良主義は）やむをえないことであり、プロレタリア革命の大詰がくるまでは、つねにそうであろうということも、しごく当然である。というのは、そのような革命が実現できるためには、住民の大多数の『完全な』プロレタリア化が必要だと考えるのは、非常な誤りだからである」（一八〇頁）とのべるとともに、そうした人々をまきこむような情勢の大きな変化は不可避的に到来するし、修正主義者とのもつともつとはげしいたいたかしの時期は到来すると述べています。

そして最後に、修正主義の発生とそれとのたたかひの意義について——

「十九世紀末における革命的マルクス主義と修正主義との思想的闘争は、小ブルジョアジーの動揺と弱さを物ともせず、自己の事業の完全な勝利に向かって前進しつづつあるプロレタリアートの偉大な革命的闘争の序曲であるにすぎない」（一八〇頁）。

と結んでいます。やや冗長になったかもしれませんが以上で報告を終わります。（つづく）